



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成25年1月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.33



※新潟県指定文化財

陽春に輝く神宮寺観音堂（四日町）

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 (17人) 2~10
- ▶ 議会日誌 10
- ▶ 補正予算と主な事業・議会傍聴 11
- ▶ 議決結果 12
- ▶ 常任委員会審査結果 13
- ▶ 会派通信(共産党市議団) 13
- ▶ 議会レポート 14



全国に出荷されるしめ飾り（松代千年）

H25年執行の市長選を問う 老朽化する公共施設について

阿部晃一 議員

を伺う。

質問1 「選ばれて住み継がれる十日町市」の具現化のための4つの重点方針のもと、1期目としては、ほかに類を見ない成果を上げてきましたが、まだ道半ばの重要事業も山積しています。十日町市民の安寧秩序のため、まだまだ鏝骨彫心してもらわなくてはなりません。ご決意

答弁1 私は市長就任後「選ばれて住み継がれる十日町市」実現のために市政運営上の重点方針に「人にやさしいまちづくり」「活力ある元気なまちづくり」「安全・安心なまちづくり」、そしてこれらを実現するための「大胆な市役所改革、行財政改革」を掲げて邁進してきました。これらの重点方針は、総合計画

後期基本計画に反映させて、具体的な施策を実施し、また、今年度の事業見直しにおいてもH25年度から27年度の計画を見直しました。

任期ここに至り、これまでの取組みを振り返りますと、まだ完全に達成し得ないものもありますので、できますれば次の4年間も「選ばれて住み継がれる十日町市」の実現のために市政運営を担わせていただく機会を与えていただきたいと考えておるところでございます。

質問2 全国津々浦々、公共建築物、公共インフラが耐用年数

を超えようとしています。十日町市も膨大な公共物を抱えています。大事に至る前に、また、後世にツケを回さないためにも、その対応を真剣に考えてほしい。

答弁2 公共施設の老朽化は避けて通れない大変重い課題であり、利用者の安全確保の視点とともに同じ施設を更新するとなれば多額の費用が必要となる上、更新時期も集中する大変大きな課題と認識しています。今後3年間で改修・更新が必要となる施設については、総合計画・実施計画の毎年の見直し作業の中で、該当となる保育園や博物館などの改修費用を計画に登載しました。将来的な改修等に向けた対応として、公営住宅、都市公園、下水道施設、橋りょう、エコクリーンセンターについて、施設の有効活用を目的とした長寿命化計画を24年度中に策定し、将来的な経費負担の軽減に向けた取組みを始めています。今後はこの長寿命化の取組みを施設全体に拡大させ、将来的な経費負担がさらに抑制できるよう、すべての市有施設の延命、有効活用を図るための指針を策定したいと考えています。

十日町病院整備基本計画の対応 と持続可能な除雪体制の課題

山賀子平 議員

質問1 整備基本計画に地元自治体の役割が明記されています。津南町と連携し27年一部開院に合わせスピード感ある対応を。

答弁1 救急ワークステーションは新病院内への合築を県にお願いをしており、一次応急診療所については、医師会、薬剤師会からご指導いただき体制づく

りを進めています。看護師養成所については運営主体に設置をお願いしたので、運営主体が決定次第、協議したいと考えています。

質問2 松代病院の医師用住宅不足解消が喫緊の課題です。県との協議を含め、解決に向け知恵を出すべきと考えるが市長の考えを伺う。

答弁2 県には要望しています

質問3 山間地集落住民にとって道路除雪は福祉の根幹です。除雪なくして通学、通勤、通院、防災等は考えられません。早朝から60余の業者、600台余の重機、1,200人余のオペレーター、1日2千万円余の経費で生活道路が確保されています。除雪は当たり前の認識を改め、除雪関係者に感謝する市民意識の醸成を。

答弁3 雪の不安を解消することとは、豪雪地における福祉の根幹だと思います。その中で、できるだけ持続可能な制度を作らなければなりません。当市より雪の降らない地域では、業者も設備投資をしにくく、自治体が大雪のときに困るという状況は聞いています。そういう意味では、豪雪地である当地域は対策も立てやすく、民間サイドでオペレーターの養成、設備投資を持続的に行っていただきたいと考えます。さらに新たな制度を日々考えながらしつかり対応していきます。そして、朝起きれば

当たり前前に道路があいている、そのことがいかに重要で、また、多くの皆さんのご苦労のもとで実現されているかということをお話を伺え市民の皆さまにお話をしたいと思います。



オペレーターの確保が課題の除雪作業

空き家の適正管理を定めた 条例の制定を

庭野 茂美 議員

質問1 近年、強風や豪雪、地震などの自然災害による被害や、営業不振による倒産、廃業や撤退、さらには高齢化の進展に起因しての病氣入院、介護施設への入所や引越など空き家となつて放置される建物が増加しています。空き家となつたことで、隣接する民家や通行人などへの被害が危ぶまれる建物の所有者による適正管理の義務を定めた条例の制定が必要と思われませんが、市長の考えを伺う。

答弁1 老朽化による倒壊、建築材等が飛散するなどの危険な状態、景観への支障、また、放置によりネズミや害虫などが繁殖し、周辺の生活環境に害を及ぼす、さらに不特定者の侵入による犯罪、火災の誘発など、さまざまなケースが想定されます。危険な空き家については、豪雪による家屋の倒壊が隣接住家や通行人などの生命、財産に悪影響を及ぼすことが一番の問題であると捉えています。例年、高齢化や遠隔地への居住、または、経済的事情などを理由とした空き家が発生し、不完全な管理による影響についての相談が寄せられています。相談内容を具体的かつ詳細に聴取し、現地確認を行いながら、危険かどうか把握している現状です。空き家対策は、災害対策基本法、災害救助法などのさまざまな現行法令

を適用しての対応を検討しており、豪雪の際には、災害救助法により、緊急措置的に市が対応した実例があります。こうした実例は固定化しつつあり、これまでの実績から、現在把握している危険空き家については、現状で対応が可能と思っています。また、市民から新たな危険空き家に対する情報提供があった場



雪の重みで倒壊した建物

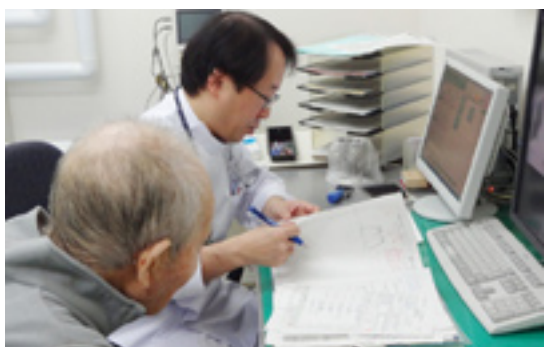
地域医療ネットワークの 構築を求む

小野嶋哲雄 議員

質問1 ①魚沼基幹病院(仮称)の建設・開院、十日町病院の改築着手も決まりました。限られた当市の医療資源を最大限に生かし市民の健康・医療を確保するには、地域医療ネットワークの構築が必要です。当市の取組みと現状について②診療所・開業医・病院の役割分担と医療の

需要と供給のバランスの確保、医療資源の有効活用に関与する電子カルテの導入の取組みと導入奨励補助の考えは。③医療情報の共有化は市民が最大限恩恵を享受できる仕組みです。積極的な取組みを求む。

答弁1 ①地域医療再生基金事業として、県の主導により魚沼地域医療連携ネットワークの構築が進められています。26年度



紙カルテによる診察の様子

場合には積極的に意見を述べていきたいと考えています。

検討し、どのような状況で条例制定が必要となってくるのか研究していきたいと思っています。

高規格道路整備促進と公営企業・三セク運営の現状はいかに

高橋 洋一 議員

質問1 高規格道路、六日町野田から十日町八箇インター間は、H29年度供用開始予定です。今後は、八箇から十日町インター間の早期整備区間への昇格が望まれています。①同区間の路線計画や地質調査の実施について、また、整備区間指定後は引き続き国交省の直轄事業で実施でき

るのか伺う。②十日町橋改修事業の計画、事業化の市長の考えは。

答弁1 ①国や県で基礎的な調査中であり、具体的なルート帯の検討はこれからで路線計画や地質調査には至っていません。上沼道は国道253号の改良事業としての位置づけです。で、本来の事業主体は県であり、国が県に代わって事業を行うに

は条件もあり、八箇から十日町間を国にお願いできるかは具体的なルートが決まってからです。松代までの区間も県と協議した中で、国が道筋を示し責任を持つて整備を進めてほしいと訴えています。②十日町橋の改修については、必要な耐震補強や補修工事をしており、21年の橋梁長寿命化の点検結果でも緊急を要する事態にはなく当面は維持補修で延命化を図ると聞いています。しかし、幅員が十分でなく、相当の年月が経過しており、今後の点検結果も踏まえ、架け替えの要望の強化を図らなければ

ならないと認識です。質問2 ①公営企業、第三セクター等の市財政負担抑制の検討が急務です。将来負担等の把握、分析、取組みに対し、事業の意義、採算性、事業主体等の検討や情報開示の考えは。②土地開発公社の土地再評価は実施しているのか。

答弁2 ①集客施設の法人には、今夏から個別に経営状況の検討に入り、現在、詳細な聞き取りを実施中です。結果を踏まえ、今後の方向性を年度内に取りまとめの考えです。採算性は、利益をいかに生み出せるかの観点で精査を行う予定です。運営形態の変更等で見直す場合には、経緯、理由などを関係者、利用者に早期に説明し、広く情報開示をしていきます。引き続き聞き取りなどを順次行い、市費負担の軽減とともに、基本的には運営施設が存続できますように経営改善をさらに進めたいと考えています。②土地開発公社の土地の再評価は必要だと思いますし、先般、沖之原団地では、評価に合うよう若干下げました。商品化して処分する土地については、随時、評価を見直していく考えです。

負担のない市道除雪と

災害復旧を一日も早く

村山 邦一 議員

質問1 合併時、「個人に起因する除雪の統一した負担方法を5年をめどに検討」とし、先般、市の方針が出され、市道は負担なしとし、市委託除雪路線、生活道路協働除雪路線の2本立てとなりました。また、今冬試行、25年度実施の新たな補助制度も創設されましたが生活道路協働

除雪路線での三者契約、創設予定の補助制度、消雪パイプによる除雪の進め方と地域への周知、現況は。

答弁1 生活道路協働除雪路線での三者契約は、市と町内と業者が同等の立場で連携し合い、除雪作業、雪出し場の維持管理等を行うことを目的としています。地域には、契約事務や雪出し場の維持管理等をお願いする

ことになります。契約事務をどの組織で行うのが最良か支所地域ごとに検討します。新たな補助制度では、屋根雪等の処理を市道等に依存せざるを得ない地域や、該当路線の沿線での一斉除雪に限定した補助を検討していますが、詳細は、今冬の実況等を確認しながら検討します。消雪パイプによる除雪は、制度統一の中で、支所地域で地元管理組織をつくっていただき、市が行っていた保守点検作業などを行うことが挙げられています。地元の維持管理組織をどのような組織とするのか検討し、極力

地域に負担とにならないよう進めたいと考えています。今後は、地域に説明会を通じて細部の調整を図り、市民生活の安全、安心を確保する制度となるよう検討し、また新制度への除雪業者の理解を得られるよう協議を重ねたいと考えています。質問2 一日も早い復旧が望まれますが農家の復旧状況は。

H23年発生農地・農業用施設災害の復旧状況(市施工分)

(箇所ベース：H24.10月末現在)				
災害名	箇所数	H24完了	H25完了見込み	H24進捗率
地震災	53	45	8	85%
豪雨災	655	355	300	54%
台風災	4	0	4	0%
計	712	400	312	56%

※ 数値には、県営(市委託分)を含む

(市単小規模災) (箇所ベース：H24.10月末現在)				
災害名	箇所数	H24完了	H25完了見込み	H24進捗率
小規模災	5,490	5,077	413	92%

※ 本表の数値は、地震災と豪雨災の合計

地域温暖化対策について

川田 一幸 議員

質問1 今、山林や農地の荒廃により里山の環境は悪化しています。森林整備計画の実施状況と今後の見通しについて伺う。

①森林によるCO₂吸収量余剰分の排出権取引の検討と認証制度の仕組みづくりについて②森林整備の推進、省エネルギーの推進として、現在使用している

エネルギー機器などの運転方法の見直し、最適化について③電

気消費量削減の手段の一つとして自動販売機が挙げられていますが、公共施設内にある自動販売機の設置状況と設置の考え方について

答弁1 ①市ではこれまで森林整備によるCO₂吸収量を認証した、いわゆるカーボンオフセットのクレジット化を図る「新

潟県J・V・E・R制度」の活用を検討してきました。クレジットの売却により得た資金を森林整備に還元することが可能ですが、CO₂吸収量の認証、クレジット

化には経費が必要となります。現状のクレジット市場での価格動向と、いわゆる固定経費となるものとの費用対効果などを勘案しますと、今時点での登録、そしてこの活用については慎重に見極めていかなければならない状況と考えています。②旧十日町スキー場跡地を活用して市民協働の森づくり活動を開始し、子どもたちへの啓発と環境教

育、自然体験の場の創出、さらにはCO₂の削減を図る取組みを進めています。また、家庭への太陽光発電設備、太陽熱利用設備の普及、家庭や事業所へのペレットストーブやボイラーの普及に積極的に取り組んでいます。③現在、当市の公共施設に設置してある自動販売機の台数は、指定管理施設を含め64施設、180台です。住民サービスの観点から、すべてを廃止することはできませんが、台数については必要最小限に減らしていく考えです。今後、機器の更新の際には、より環境への負荷の少

ない省エネ型の導入を設置者に要請し、指定管理施設でも同様の取組みをお願いしたいと考えています。



ミオンなかさとに導入されたペレットボイラー

原発再稼働を認めない市長の真意とSL継続運行を問う

藤巻 誠 議員

質問1 ①東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を認めないとした市長の真意は。また再稼働に同意する市町村の範囲をどう考えるか。②当市の再生可能エネルギーの整備状況とその発電量は何世帯分に当たるか。

答弁1 ①現時点では、あくまでも事故の検証、それに基づく

安全対策も含め、徹底した安全確保が最優先と考えています。東日本大震災に起因する福島第一原発事故がもたらした被害の甚大さから、市民の生命と生活を守らなければならない私の率直な見解であり、再稼働については慎重にならざるを得ないと考えています。現時点では同意

が必要な範囲は安全協定を締結している立地自治体が適当と考

えます。②市内各家庭、事業所、公共施設等にペレットボイラーやストーブを設置しました。太陽光発電は、現在1kw20万円の国内最高水準の補助金を交付しています。すし、現在工事中の各小学校、中里体育館へも設置します。ミオンの太陽光発電は、単純計算で2世帯分ですが、バイナリーは約100世帯分ですが、トラブル等が発生し、そこまでの実証はできていません。小水力、バイオマス等は現在市内にはなく今後の課題と考えます。

質問2 40年ぶりに飯山線を走ったSL運行の評価と今後の対

応について①継続運行にどう取り組むのか②転車台などの施設整備をどう進めるのか。③継続運行の力ぎを握る市民運動をどう盛り上げるのか。

答弁2 ①SL運行は、飯山線活性化の柱となると確信しており、沿線市町村と連携し、JR東日本に要望していきたいと考えています。②運行継続は要望段階ですので、具体的な整備等は今後の議論になると考えます。③市民をはじめ、沿線市町村の熱意が重要であり、JRにもメリットが生まれるような事業展開を目指したいと考えています。

継続については関係市町村、飯山線沿線地域活性化協議会と連携し実現に努めたいと考えています。



40年ぶりに飯山線を走ったSL

震災復興予算の増額要求を 市民の暮らし支援の予算を

安保寿隆 議員

質問1 ①当市は、震災、豪雨、豪雪と4回の災害を受けましたが、被害に対する市の財政支出の総額、市民負担はどれくらいか。

②国の復興予算の流用は2兆円にも及び国民の大きな批判となつています。被災地として国に強く要望すべきではないか。

答弁1 ①23年度に復旧費86億円を計上し、約58億円が24年度への繰越事業です。農災部分が非常に大きく、市民負担は約1億円と見ています。除排雪経費は22年度の総額は約22億円、23年度は28億円です。②国民が驚くような使い方でしたが、ただ、既にある事業の補助率を拡大させる仕組みで、既存の事業を見つけるのが非常に難しかつ

たようです。当初は非常に期待しましたが査定が大変厳しかったとの報告を受けています。要望はもちろんですが、逆に被災地としてしっかりと勉強し、どこまでできるのか諦めずに追及したいと思っています。

質問2 ①公契約条例の制定ができないか。②国保税の減免、③国保窓口一部負担金の軽減、④子ども医療費助成制度の拡充、⑤就学援助制度の申請手続き改善の検討ができないか。

答弁2 ①まず国の法整備等が必要であり、現時点での制定は考えていませんが、市として公

契約条例の趣旨に合致した取組みを進めています。②国保加入者の状況により減免制度が適用されますので新たな制度は考えていません。長野県北部地震の被災者には新たに規定を設け減免しました。③25年4月からの実施に向け準備しており、準備ができ次第ご説明します。④21年度から毎年拡充を行い、子どもの人数に関係なく中学卒業まで助成しているのは当市を含め県内では9市です。引き続き県に要望し、動向を見ながら拡充を検討します。⑤該当する申請理由に○印をつけるだけで足り

るよう配慮していますが、さらに精査できるか検討します。認定の基準となる所得額は、申請者にも参考となりますので来年度から記載したいと考えています。

(資料：安保寿隆議員)

質問1の②関連資料

○企業立地補助金	3,440億円
○全国防災対策事業	1兆579億円
○その他	5,000億円
首都圏の税務署耐震化	12億円
捕鯨船調査費	23億円
自衛隊輸送機購入等	768億円
アジア、北米との青少年交流費	72億円
国立競技場修理費	3億3千万円 など

人口減少と定住促進策、 「とおかまち応援寄附金」を問う

近藤紀夫 議員

質問1 当市の定住促進策の現況と進む人口減少にどう対応されるつもりか。市長の思いと決意は！

答弁1 松代、松之山地域では、合併前から過疎・高齢化対策に積極的取り組み、交流事業や地域を守り、発信する事業は当市のお手本となっています。中

には全国に誇ることができるともあり、当市は、人口減少という大きな課題に、いち早く取り組んできた自治体であるとも言えます。このことを前向きに捉え、人口減少下においても地域力の維持・強化への歩みを止めず、さまざまな施策を講じていくことにチャレンジしていきたいと考えています。

質問2 新メニューの創設目的、

「市内NPO法人への支援」メニューの成果と過去5年間の実績を問う。

答弁2 当市が取り組む事業以外に地域を選択肢に加えることにより、ご寄附くださる方のお気持ちに沿えることになると考え、市内全域に立ち上げられた13の地域自治組織を新たに受け入れ先メニューに加えました。また、寄附の対象となる地域自治組織におきましても、寄附者の理解を得るための活動の実践が期待されます。

市内NPO法人への支援メニューは、23年7月より受け入れ

メニューに加えております。その寄附金の状況は、初年度である23年度が8法人に対し42件で約1,460万円であり、今年度は、11月末時点で2法人に対し5件で約208万円となっています。

過去5年間のとおかまち応援寄附金の状況は、20年度は約4,650万円、21年度は約3,060万円、22年度は910万円、23年度は約2,600万円であり、今年度は、11月末時点で6,556万円となっています。

これらの寄附金は、寄附をされた方々のご意向に沿う形で

合併以降の十日町市の人口推移 (各年3/31現在)

年次	世帯数	人			対前年人口増減	
		総数	男	女	実数	率
H17	19,825	63,768人	31,244人	32,524人	△444人	△0.7%
H18	19,876	63,135人	30,965人	32,170人	△633人	△1.0%
H19	19,876	62,371人	30,569人	31,802人	△764人	△1.2%
H20	19,930	61,701人	30,187人	31,514人	△670人	△1.1%
H21	19,938	61,052人	29,893人	31,159人	△649人	△1.1%
H22	20,020	60,418人	29,569人	30,849人	△634人	△1.0%
H23	20,019	59,746人	29,208人	30,538人	△672人	△1.0%
H24	20,048	58,941人	28,768人	30,173人	△805人	△1.3%

合併からH24.3月末までの人口減少数合計5,271人

受け入れたメニューになじむ事業へ充当させていただいております。

骨髄ドナーへの支援及び 公共施設等へのLED照明の導入

宮沢 幸子 議員

質問1 血液難病に対し有効な治療法の1つが骨髄移植です。他の治療法と異なり患者と医療のほかに提供者という篤志家の存在が不可欠です。国会において推進する法律も成立しましたので骨髄バンク登録者の拡大と助成制度を立ち上げるべきと考えます。

答弁1 当市としては、家族や職場の理解が不可欠であると考えることから、会社の理解を得て安心して休めるドナー休暇制度の普及が第一と考えています。市内でもいくつかの企業が制度を設けており、制度を活用して骨髄提供をした人もいます。骨髄移植は、まだまだ必要とする方がいらつしやいます。このドナー休暇制度は、企業のイメー

ジアップにも直結することですので、まず広く市内の企業にお願いすることから取り掛かるかと考えています。また、全国的に献血者も減ってきており、年齢も20歳から55歳となつていくことから新たな登録者の拡大が重要です。今後も県や血液センターと協力し、献血のPRと合わせ骨髄バンク事業の普及啓発に努めます。

質問2 LED照明は、導入後の電力消費量も抑えられ、節電とコストダウンとが同時に期待できます。リース方式も含め、市長の見解を伺う。

答弁2 22年に公共建築物環境配慮指針を定め、環境に配慮した市有建築物の照明エネルギーの最小化に係る項目の中で、LED照明等の高効率照明装置や適正な照明制御方式の採用を推進することとしています。運用面ではコスト等の問題もあり進んでいない現状もありますので、指針に基づき省エネルギー対策を進めたいと考えています。議員ご指摘の民間資金を活用したリース方式や、民間事業者による省エネルギーに関する包括的サービスといわれるESCO事業の活用等も視野に入れ、公

高齢化が進む 十日町市をどう守る

鈴木 一郎 議員

質問1 今後さらに高齢化が進む一方で、行政はスリム化、効率化へと進む中、協働のまちづくりが推進され、地域自治組織が立ち上げられました。しかし、地域によって温度差があり、地域自治組織を市としてどのように育て、各地域ごとの振興にどう関わっていくのか伺う。

答弁1 着実に活動を積み重ねている地域がある一方で、意識の違いや世代交代による担い手不足の問題から手探りで組織を運営している地域があることも事実です。円滑な世代交代は共通の課題です。中には世代間の交流に主眼を置き、若い世代を含め幅広く地域を身近に感じてもらえるような事業を実施しているところがあります。こうし

た積み重ねが地域の担い手確保につながるかと期待しています。今後、共通の課題を解決できるヒントとなるような先駆的事业を事例集にまとめ、示唆に富む事業を紹介しながら持続可能な地域運営への支援をしていきたいと考えます。

質問2 大地の芸術祭や雪まつりをはじめ、多くの方々から参加いただいております。交流人口も増加しています。しかし、定住人口は増加せず、企業誘致も思うように進まず、若者が帰ってきてきても働く場所がありません。今後、雇用の面で十日町市をどう守っていくと

答弁2 企業設置奨励条例を軸として企業誘致や地元企業の増設の支援を行うとともに、設備投資を促すため、雇用の増加を伴わない設備投資に対しても固定資産税の一部を3年間軽減する条例を制定しました。また、企業が大学と連携して行う技術開発や共同研究に要する費用の一部助成など、地元企業の経営基盤強化が将来的な雇用創出に必ず結びつくと思っています。このような施策により、地域に愛着を持ちながら規模拡大を行っていたいただき、飛躍を目指す地

地区別65歳以上人口と割合 (H24.3.31現在)

地区名	集落数 (行政区)	65歳以上 人口	全人口に 占める割合	準高齢化集落数 (行政区)	高齢化集落数 (行政区)
十日町	71	2,923人	31.4%	27	1
中 条	53	2,729人	27.9%	19	3
川 治	53	2,194人	27.1%	14	0
六 箇	7	184人	32.6%	5	1
吉 田	17	919人	32.8%	8	2
下 条	28	1,070人	30.2%	13	1
水 沢	43	1,631人	28.7%	17	1
川 西	49	2,382人	32.9%	25	7
中 里	42	1,756人	31.3%	19	2
松 代	36	1,478人	42.2%	14	18
松之山	35	1,010人	43.4%	23	11
合 計	434	18,276人	31.3%	184	47

※1. 準高齢化集落…集落人口の50%以上を55歳以上が占めている集落
2. 高齢化集落…集落人口の50%以上を65歳以上が占めている集落

骨髄バンクの登録啓発用パンフ



共施設等へのLED照明の導入の検討を進めていきます。

TPP交渉参加の影響について 生活保護受給の実態について

飯塚茂夫 議員

質問1 TPP交渉参加が及ぼす地域経済への影響はどのようなことが考えられるか伺う。

答弁1 TPPに参加した場合の経済効果は、国でもさまざまな試算がされていますが、それぞれ見解が異なっています。このようなことから当市の経済効果の予測は極めて困難であり、

試算も難しい状況です。参考として新潟大学農学部が農水省の試算に基づき算出した県内の農業影響額として、米の生産額が54%減、うちコシヒカリは39%、その他品種が15%減少するとしています。また、畜産の豚も70%減少するとしています。当市で輸出に関係ある企業は約3割ですので、産業面では若干のメリットもあると思われる

ますが、公共事業の入札緩和や保険・医療の面で外資に侵食されるなどデメリットの指摘もあり、今後も国等の動向に注目が必要と考えています。

質問2 本年の1等米比率は県平均で59%と著しく低く、当市でも63・4%と同様に低くなっています。原因と今後の対策は。

答弁2 一部報道で県からフェーン現象発生の情報提供があったにもかかわらず、農家の刈り取りが遅れたことも要因の一つとされています。県は、米の品質に関する研究会の意見を参考に、25年の1月中には対策をま

とめるとのことです。当地域においても、魚沼米管理対策検討会を中心に要因を検討するためアンケート調査を開始し、今後はこの分析結果や対策を踏まえ、25年産米の品質向上対策を講じていきたいと考えています。

質問3 当市における生活保護受給実態について伺う。

答弁3 当市においてもH20年3月末で216人であった受給者数が、加齢に伴う収入の減少や景気の不振からH24年3月末では260人と44人の増となっています。保護にかかる費用は、23年度は3億4千万円で前年比



大型機械で作業の効率化を進める若手経営者

地域経済の活性化を！

国保は健康を守る役割の発揮を！

鈴木和雄 議員

質問1 新市の均衡ある発展を願ひ、地域ごとの投資割合が決められています。投資額に大きな差異が生じています。今後どのように調整するのか伺う。

答弁1 合併前に比べ、事業の緊急度・優先度が微妙に変化しているためと考えています。毎年の実施計画の見直しと予算編

成で事業の必要性等を検証しながら、決めた率にできる限り近づきよう努めたいと考えています。

質問2 地域の活性化には支所の政策立案力が不可欠です。どのように振興を図るのか伺う。

答弁2 後期基本計画スタートから1年半の進捗としては、各地域の振興施策は、おおむね順調と思っています。今後も地域

ごとの特性や資源を有効に生かしながら各地域のさらなる振興発展に取り組みます。支所の政策立案能力については、地域に精通した職員をできるだけ配置し、地域自治組織と一緒に活動する中で、お互いの良い部分、得意な部分をさらに生かし、地域振興の実を上げていただきたいと考えています。

質問3 ①国保は市民の生活と健康を守る制度なのに、なぜ払える保険税として設定されないのか。②国保の社会保障機能とされる「生活安定・向上機能」「所得再配分機能」「経済安定機能」

が発揮できるよう、生活や健康状態・労働実態の把握に努め政策決定を行っていただきたい。

答弁3 ①国保税は一部改正されましたが構造的な問題の解決にはまだ道半ばです。制度間の不均衡を是正し、給付の平等と負担の公平に向け医療制度の一本化が必要で、低所得者への財政支援強化、国庫負担の引き上げで財政基盤の強化を目指すべきと考えています。国庫負担の引き上げ、低所得者への対策は、市でも毎年強く要望しています。保険者として、当面は保険事業の拡充と健診の受診率向上、後

発医薬品の使用促進等で医療費の高騰を抑え、国保特別会計の健全な運営を目指します。市では一般会計から繰り入れ、改定率を抑える努力をしています。県内でも中位の税額で、さらに軽減、減免により所得に見合った賦課額に配慮していることもご理解ください。②国保の被保険者のみならず、健康づくりや生活実態調査は必要です。健康相談や納税については、各種相談等の機会もありますので、それぞれの機会を通じて市民の皆さん方の要望や実態の調査に努めていきたいと考えています。

人にやさしい

まちづくりについて

太田 祐子 議員

質問1 ①ふれあいの丘支援学校が開設されますが、就学見込み数、学級数、職員体制は。②併設される発達支援センター「おひさま」の利用者見込み数、職員体制は。③市民が期待している支援センターの具体的な機能と対応について④相談員、言語指導員等は臨時職員で対応す

べきではないと思うがいかがか。

答弁1 ①現在、29人と見込んでいます。学級数は9、教職員は16、17人になる見込みです。現在、勤務している職員を継続してもらえよう、県教育委員会に強く要望しています。②開設後の月平均の訓練見込みを60名程度とし、スタッフの配置計画を立てています。正職員は、センター長、保健師、臨床心理

士、臨床発達心理士、保育士が各1名、臨時職員として、特別支援教育経験のある相談員、事務職員が各1名、療育・言語指導経験のある保育士等4名の合計11名の体制を考えています。加えて、作業療法士、理学療法士の正職員と家庭相談等の嘱託の専門職が兼務職員として従事します。③現在のつくし園事業は親子教室として引き継ぎ、活動スペースは現在の1・7倍となります。保育士と臨床発達心理士を主体に定期的に臨床心理士、相談員、作業療法士等が成長の見極めを行います。個別教

室は隣接する保護者室からマジックミラー越しに支援の様子をご覧いただきます。保育士、言語指導員が担当し保護者への助言等は相談員、臨床発達心理士も加わり、幼児1人に2名の体制で家族支援も並行して実施します。④いろいろな業務があり、今できることを最大限の体制で臨むということで、十分意を尽くして制度設計をした結果です。

質問2 新病院に必要な駐車台数、バスレーンの設置について

答弁2 診療科が増える計画ですので、450台程度、加えて雪押し場のスペースも必要と考



十日町小に併設された発達支援センター

とおかまち流まちづくり

条例(仮称)について

小林 均 議員

質問1 25年の3月定例会に向けて検討が進められている「とおかまち流まちづくり条例(仮称)」について、今までの検討経過と条例化されるまでのスケジュールについて伺う。

答弁1 考える会の皆さまからは、発足以降、総合計画をもとに当市の良いところ、伸ばした

いところ、改善すべきところなどを拾い出してもらい、37名の委員による全体会のほか、6つの部会を設けながら素案作りに取り組んでいただいています。この条例は、まちづくりを進める上で市全体の共通の約束事になることから、考える会では全体会を意識合わせの場として位置付け、部会の意見集約、考え

方を調整を繰り返しながら検討を重ねています。こうした経過を経て、市民感覚と違っていないか、検討漏れはないかなどを確認する目的で市民説明会を開催しました。考える会が主体となり、会場準備、説明、進行役を担い市民の質問に答えるという手法の説明会は、市内では初めてではないかと思っており、私は高く評価しています。検討の目標として時間の区切りを目安として示していますが、協働のまちづくりの集大成であるこの条例を、市民の皆さまの盛り上がりを確認できないまま作り上げるといふ考えは持つてい

ません。したがって、アドバイザーとも相談した上で、市民の盛り上がりとの醸成がさらに必要と判断し、25年3月議会への条例提案には、こだわりません。

質問2 市民説明会では、さまざまな意見があり、まだまだ議論が足りないと考えますが、今後、条例が市民にとって良かったと言えるよう、これまで以上の住民参加をどう考えか。

答弁2 市民の議論をさらに巻き込んで、多くの皆さんが十分関心を持った形で条例が生まれることを切に希望しているところです。



各地域で開かれた市民説明会の様子

安全・安心のまちづくりと 再生可能エネルギーについて

涌井 充 議員

質問1 地域防災計画は原子力災害対策指針に基づき、来年3月までに策定されるが、①原子力災害対策編の進捗状況と避難や安定ヨウ素剤等の重要項目について伺う。②原子力対策に関する研究会の検討内容について伺う。

答弁1 ①原子力災害対策編に

ついては、来年3月までに策定する計画であります。来年度に国や県の動きに合わせて修正し、市民向けの原子力防災マニュアルを全世帯に配布したいと考えています。避難については、まず屋内退避が原則であり、避難が必要な場合には、あらゆる情報伝達手段を駆使し、情報提供に努めます。安定ヨウ素剤については、県が申請した

交付金が決定され次第、当市に配備される予定となっております。②研究会では、避難、屋内退避、避難者受け入れなど県内30市町村共通の考え方について検討してきました。11月2日には実効性ある避難計画暫定版として取りまとめ、県に提案したところです。

質問2 原子力発電への依存が下がる中、再生可能エネルギーの導入が期待されるが、①再生可能エネルギーの普及率と「固定価格買取制度」における売電状況について伺う。②新エネルギービジョン策定と雪国にとつ

て安定した地中熱の普及について伺う。
答弁2 ①当市が把握している再生可能エネルギーの普及率は、世帯数の割合で計算すると、ペレットストーブが0.5%、太陽光発電は0.2%となります。現在、市で固定価格買取制度を利用した売電の実績はありません。②現在まで新市における新エネルギービジョンは作成しておりませんが、実現性の高い個別分野のエネルギー実施計画を策定したいと考えています。地中熱利用システムが雪国独自の省エネ施設として普及する可能性はあるのではないかと考えています。現段階では家庭や事業所への市単独の補助金制度は考えていませんが、まずは公共施設への普及を進めたいと考えています。



柏崎刈羽原発

◆ 訃 報

尾身隆一議員 逝去



12月31日午後3時8分、かねて療養中のところ薬石の効なく逝去されました。(満59歳)
尾身議員は、平成3年5月に

旧十日町市の議員として初当選以来、市町村合併後も含め通算17年7カ月(5期目)を務めました。

合併後は、総務文教常任委員会委員、議会運営委員会委員、厚生環境常任委員会副委員長を務められるなど活躍されました。また、長年にわたり市議会議員を歴任された功績に対し、北信越市議会議長会及び全国市議会議長会から、平成18年に10年表彰を、平成23年に15年表彰を受けられています。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

議会 会 日 誌

10月
12月

【10月】

3日～4日

・総務文教常任委員会管外視察(行田市・北本市・越谷市)

18日・議会運営委員会

・議会改革特別委員会

29日～30日

・厚生環境常任委員会管外視察(茅野市・北杜市)

【11月】

6日～7日

・産業建設常任委員会管外視察(川場村・前橋市・茂原市・長柄町)

13日・議会運営委員会

26日・全員協議会

30日・議会運営委員会

【12月】

7日～14日

・平成24年第4回定例会
7日・本会議(諸般の報告・議

案審議)

10日～12日

・本会議(一般質問)

12日・議会運営委員会

13日・総務文教常任委員会

・産業建設常任委員会

・厚生環境常任委員会

14日・本会議(常任委員長報告・追加議案審議)

・全員協議会

・総務文教常任委員会管外

20日・視察

・視察

・厚生環境常任委員会管内

一般会計補正予算と主な事業

12月定例会

《補正第6号》

この補正は、県補助金の追加交付を受けた緊急的な経費として専決処分し予算化したものです。

○地域除雪支援体制づくり事業
(福祉課)

・中山間地域集落の小型除雪機械購入費等への補助金の追加
1、650万円



地域除雪支援体制づくり事業で導入された除雪機

○克雪すまいづくり支援事業
(都市計画課)

・融雪、耐雪屋根改修費補助金の追加
702万4千円

《補正第7号》

この補正は、衆議院の解散を受け、12月16日執行の総選挙経費を専決処分し予算化したものです。

○衆議院議員総選挙経費
(選挙管理委員会事務局)

3、897万7千円

《補正第8号》

この補正は、降雪期を踏まえた市道除排雪経費の追加などを行ったものです。

○中里支所庁舎整備事業
(中里地域振興課)

・支所2階に中里公民館を移設する経費ほか
1、362万6千円

○養護老人ホーム入所措置事業
(福祉課)

・エネルギー使用合理化事業者支援補助金を活用して実施される、妻有荘の改修事業に対する補助金
2、760万円

○地域除雪支援体制づくり事業
(福祉課)

・県補助金の追加交付を受けての、補正第6号で追加した中山間地域集落の小型除雪機械購入費等への補助金の追加
1、400万円

○認可保育所運営事業及びへき地保育所運営事業
(子育て支援課)

・入園児童の増加に伴う各種経費の追加
1億5、609万2千円

○ひとり親家庭等在宅就業支援事業
(子育て支援課)

・ひとり親家庭等の経済的な自立を支援するため、ITを活用した在宅就業の拡大に向けた環境を整備する経費
3、162万7千円

○ひとり親家庭等医療費助成事業
(子育て支援課)

・未婚出産、離婚件数の増加及び離婚後転入者の増加による給付費等の追加
420万円

○戸別所得補償経営安定推進事業
(農林課)

・国の新制度による、中心となる経営体へ農地の集積を図るための離農者等への協力金
(30〜70万円/戸)
420万円

○まつだい芝峠温泉管理経費
(松代地域振興課)

・「雲海」第2号源泉井に湧出ガス対策を強化したポンプを導入する経費
988万1千円

○克雪すまいづくり支援事業
(都市計画課)

・県補助金の追加交付を受けての、補正第6号で追加した融雪、耐雪屋根改修費補助金の追加
818万9千円

○市道除排雪経費
(建設課ほか)

・本格的な降雪期を前に追加が見込まれる経費
3億1千万円

○現年発生農業施設災害復旧事業
(農林課)

・平成24年秋の台風17号による農業用施設災害復旧費の追加
5、205万6千円

議会傍聴

▼市民の声(下条 66歳男性)

私も年何回か傍聴に出かけています。質問側、答弁側がいろいろなデータを出してのやり取りが、自分にも大変参考になり、議員の方々が、どれだけ真剣に取り組んでいるか少しわかるような感じです。

少しだけ希望することがございます。議会に参加している方々は、一生懸命に運営をしているとは思いますが、全体的に手に汗を握るような迫力がもう少しほしいような感じです。そう感じているのは私だけでしょうか？

ぜひ皆さま方、せめて選挙で応援をした方の質問時の傍聴に出かけられてはいかがでしょう。か。多くの方が傍聴していれば、議員の方々も、一層ハッスルするのは間違いございません。

傍聴においでください

次の、3月定例会は3月上旬に予定しています。詳しくは議会事務局へご照会ください。

12月定例会議決結果

議案番号等		件名	採決状況	議決結果	
市長提出議案	112	専決処分の承認（平成24年度十日町市一般会計補正予算（第6号））	全員賛成	承認	
	113	専決処分の承認（平成24年度十日町市一般会計補正予算（第7号））			
	114	人権擁護委員候補者の推薦		賛成多数	同意
	115	損害賠償の額を定めること			
	116	損害賠償の額を定めること			原案可決
	117	十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定			
	118	十日町市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例制定			
	119	十日町市暴力団排除条例の一部を改正する条例制定			
	120	十日町市公民館条例の一部を改正する条例制定			
	121	十日町市総合センター条例の一部を改正する条例制定	全員賛成		原案可決
	122	十日町市温泉熱利用温室条例を廃止する条例制定			
	123	十日町市特別用途地区建築条例制定			
	124	十日町市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例制定			
	125	十日町市公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例制定			
	126	指定管理者の指定（十日町市オーストラリア・ハウス）			
	127	十日町市立保育所条例の一部を改正する条例制定			
	128	十日町市発達支援センター条例の一部を改正する条例制定		賛成多数	
	129	十日町市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定			
	130	十日町市清掃施設条例の一部を改正する条例制定			
	131	指定管理者の指定（十日町市川西福祉センター）			
132	平成24年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	全員賛成			
133	平成24年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）				
134	平成24年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）				
135	平成24年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第3号）				
136	平成24年度十日町市水道事業会計補正予算（第3号）				
議会提案	13		十日町市議会会議規則の一部を改正する規則	全員賛成	
	14	十日町市議会委員会条例の一部を改正する条例制定			
	15	十日町市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定			
	16	議員派遣について			

賛否等の状況

賛否が分かれた上表の網かけの議案等について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）※議長は議決に加わらず

議案番号等	議決結果	賛成	反対	政策クラブ かけはし								不羈の会					日本共産党 十日町市議団		新政会			妻有クラブ		信江クラブ			無党派						
				川田一幸	小林弘樹	宮沢幸子	宮嶋正一	小野嶋哲雄	太田祐子	涌井充	藤巻誠	吉村重敏	阿部晃一	飯塚茂夫	高橋洋一	庭野政義	小林正夫	仲嶋英雄	尾身隆一	安保寿隆	村山邦一	鈴木和雄	庭野茂美	北村公男	羽鳥輝子	山賀子平	山岸角太郎	近藤紀夫	遠田延雄	小嶋武夫	鈴木一郎	小林均	小堺清司
120	原案可決	24	3	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
127	原案可決	24	3	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

12月定例会

総務文教常任委員会

- ◆十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆十日町市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
- ◆十日町市暴力団排除条例の一部改正
- ◆十日町市公民館条例の一部改正
- ◆十日町市総合センター条例の一部改正



産業建設常任委員会

- ◆十日町市温泉熱利用温室条例を廃止する条例制定
- ◆十日町市特別用途地区建築条例制定
- ◆十日町市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例制定
- ◆十日町市公共下水道及び都市水路の構造の技術上の基準等に関する条例制定
- ◆指定管理者の指定（オーストラリア・ハウス）

厚生環境常任委員会

- ◆十日町市立保育所条例の一部改正
 - ◆十日町市発達支援センター条例の一部改正
 - ◆十日町市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
 - ◆十日町市清掃施設条例の一部改正
 - ◆指定管理者の指定（川西福祉センター）
- いずれも原案どおり可決しました。

会派 通信

十日町市議会
がいほうしん
17

◆日本共産党十日町市議団

◇十日町病院建設で 県に要望書提出

十日町病院整備基本計画（案）が発表されたことを機会に、7月9日、共産党県委員会を通じ、県知事に要望書を届け、病院局関係職員と2時間にわたり懇談しました。

●要望書の要旨は次のとおりです。

- ①新十日町病院は、二次救急と高度医療の一部を担い、一般急性期から亜急性期までの医療を提供していただきたい。
 - ②運営主体は県立県営としていただきたい。
 - ③医師をはじめ、看護師などスタッフ確保の見通しを図り、魚沼基幹病院（仮称）開設により、十日町病院スタッフが後退することのないようにしていただきたい。
 - ④看護師養成所を県立の機関として整備していただきたい。
 - ⑤松代病院は、引き続き県立病院として維持・充実を図っていただきたい。
 - ⑥ヘリポートを新病院に設置していただきたい。
- 回答は次のとおりです。
- ①二次と三次医療を明確に分けるのが方針。十日町は二次だが、研修医を入れ、地域医療のモデル的なものになりたいと考えている。
 - ②公設民営のフレームは変えない。公設民営のやり方はいろいろある。運営主体が決まるまでの間は、県が責任を持つて運営する。
 - ③十日町地域における現在の医療水準を下げることはないよう、医師等スタッフの確保を図っていく。
 - ④十日町地域の高校卒業者のうち、県内3年制の看護学校へ入学する者は、年間10人程度のため県単独設置は経営的に難しい。看護学校の設置や誘致は、十日町病院の改築と切り離して要望してはどうか。
 - ⑤松代病院は十日町病院との一体的運営を図っていく。当面は診療体制を縮小する考えはないが、リハビリは強化したいと考えている。
 - ⑥ヘリポートの屋上建設は、積

雪期間の維持管理に課題があり、人命救助の観点からはドクターカーの方が運用効果が高いと判断する。

◇豪雪災害救助法で 県に要望書提出

6月24日、県防災局に要望書を提出し、関係職員と懇談しました。

豪雪により災害救助法が適用となった場合の住宅の除雪の取扱いについて、真に救助が必要かどうか、緊急性等を勘案し、総合的判断で行うことができる旨、県内の市町村への周知を徹底するよう、お願いしてきました。



県病院局での要望会

◆管内視察（24・6・11）

○松之山「温泉発電実証試験施設」

環境省委託事業の温泉発電システムを視察しました。日照時間が少なく積雪も多い山間地での再生可能エネルギーとして普及が期待されています。

○「ミオン中里」ペレットボイラー及び「太陽光発電設備」

環境にやさしいまちづくりを目指し、バイオマスエネルギーの利用促進から、ペレットボイラーを設置し、年間277tのCO₂削減効果を上げています。また、太陽光パネル50枚を設置し、10kwの発電により、電力の約1%を供給、豪雪地帯でも可能ことが実証されました。今後、公共施設への導入をさらに進める方針です。

○「まほろばの里 川治」

特養70名、ショートステイ20名、デイサービス30名と、高齢者への多様な支援体制が整っており、広い駐車場が大変印象的でした。今後の対応が期待されます。

◆管外視察（24・10・29～30）

○長野県茅野市

健康づくり事業を担う市民組織の活動として、保健補導員と食生活改善推進員について視察しました。生涯にわたって安心して暮らせるまちを目指し、住民への健康教育に力を注いでいました。

○山梨県北杜市

市最大の資源である自然環境を守り、育むため、生態系の保護や循環型社会の構築、クリーンエネルギーシステム等により、環境に適した美しいまちづくりを目指していました。大規模太陽光発電を実証する、市営「北杜サイト太陽光発電所」と急峻な地形を利用した小水力発電所「村山六ヶ村堰ウオーターファーム」を視察しました。地球温暖化、エネルギー問題に大きく寄与する取り組みでした。



「北杜サイト」の太陽光パネル

市役所本庁舎耐震補強工事にあわせ議事堂をリニューアル

現在の十日町市役所本庁舎は昭和43年の建設から40年が経過し、老朽化が進んでいます。また、平成17年度に実施した耐震診断では、大規模な地震に対して危険性があることから耐震補強が必要と判断されました。

市役所は、庁舎内に市民生活に関わる多くの機能や大切な情報が集積されており、これらを守り、庁舎としての機能を維持しつつ、災害に対する防災拠点としての役割を果たすことが求められています。そこで耐震性の確保、防災拠点としての機能向上、庁舎劣化の改修に加え、保健センターのバリアフリー化や省エネ節電対策を行い、大規模災害にも対応でき、市民の方々に親しまれる庁舎を目指し、改修工事が行われています。議事堂も内装の不燃化や照明の一部LED化、空調設備の改修が行われ、とても明るい雰囲気となりました。

ぜひ一度、見学を兼ねて傍聴に来てみませんか！



リニューアルされた議場

あとかき

一夜にして白銀の世界と化した妻有の郷は、早朝から起動するスノーワーカーズマン（除雪隊）のおかげで、交通網が乱れることもなく過ごせていることに感謝申し上げます。

市民に一番身近な市議会として、12月議会においても生活に密着した一般質問が熱く論じられました。

「市議会だより」は、開かれた議会の一手段として、見やすい紙面構成とわかりやす



真夜中の除雪作業

い議会活動報告を目指して取り組んでおります。
30号から掲載してきました一般質問者の顔写真は、今春実施される市議会議員一般選挙に配慮し、今号より掲載を取りやめることにしました。
編集委員の皆さんとともに「市議会だより」の改革を進める中で、写真や資料を多く活用し、議決結果一覧表の掲載など、少しずつではありますが成果を出すことができたと思っています。
これからも皆さまの声を耳を傾け、市議会の見える化を目指してまいります。

（太田 祐子）